

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/4/30	2024/5/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,405.66	38,236.07	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	37,815.92	38,225.66	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.80	153.64	160.17	2024/4/29	108.34	2021/5/7

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 国内主力企業の決算発表において自社株買いなどの株主還元策を示したことが好感され上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+301.31円 (+0.79%)、TOPIXが+42.05ポイント (+1.57%)となり、国内主力企業の決算発表において自社株買いなどの株主還元策を示したことが好感され上昇しました。業種別でみると医薬品、電気・ガス業、卸売業などの22業種が上昇した一方、空運業、証券・商品先物取引業、パルプ・紙などの11業種が下落しました。連休明け30日は、国内主力企業の決算発表において自社株買いなどの株主還元策を示したことが好感され上昇しました。翌1日は、FOMC (米連邦公開市場委員会) の結果発表を控える中、1-3月期の米雇用コスト指数が市場予想を上回ったことでFRB (米連邦準備理事会) の利下げ開始時期の後退観測が強まり、米国株式市場が下落した流れを受け国内株式も反落しました。2日は、パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で「追加利上げの可能性は低い」と示したことは株式市場の下支えになったものの、大型連休中に発表される米経済指標の結果を受け海外市場が大きく動く懸念があることなどから、様子見姿勢が強く小幅な続落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月7日	Tue	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	3月	▲0.5%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	3月	+0.2%
5月8日	Wed	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	3月	+2.1%
		日本	景気一致指数	3月	111.6
		日本	景気先行CI指数	3月	111.8
		中国	貿易収支	4月	585.5億ドル
		中国	景気ウォッチャー調査現状	4月	49.8
5月10日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査先行き	4月	51.2
		米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	5月	77.2

決算発表予定 他	国	決算発表	5/7	5/8	5/9	5/10	
			国内	川崎船、リョー、横河電、任天堂、協和キリン、JFEHD、ユニチャム	5/8	日本郵船、三菱重、AGC、伊藤忠、ローム、TIS、オリックス、オムロン、トンド、LINEキヤート3が、大ガス	5/9
海外		決算発表	5/7	UBSグループ、インフィニオンテクノロジーズ、BP、フェーリ、ウルト・デイズ	ニーカンパニー、ウニクレイト、レビアン、ケーパン、リフト、レイト 5/8	BMW、アンハイザー・ブッシュ・インベフ、ウーバー、アーム	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米国の金融政策への過度な警戒感が後退したことや日本企業の業績や株主還元強化への期待から、堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、米国の金融政策への過度な警戒感が後退したことや日本企業の業績や株主還元強化への期待から、堅調に推移するとみまます。

先週開催のFOMCでパウエルFRB議長が「追加利上げの可能性は低い」と発言したことに加えて、国内連休中に発表された雇用統計などの米国の経済指標において予想を下回る内容が散見されたことなどから、米インフレ高止まりへの警戒感は払拭されないものの、FRBの金融政策を巡る過度な不透明感は一旦後退するとみまます。なお、先週複数回の本邦通貨当局による円買い介入とみられる動きが確認されていますが、急速かつ過度な円安進行が抑制されれば日本の個人消費への悪影響や外貨建てでみた日本株の減価への懸念が後退することで、総じてみれば株価に対しプラスへ働くとみまます。また、今週ピークを迎える日本企業の2023年度本決算では、足元までに決算を終えた企業の2024年度の期初会社計画は引き続き慎重な内容となっていますが、輸出企業の為替前提が現状水準から相応に円高方向にあることなどを勘案すると、今後の上方修正も期待できる内容となっています。加えて、大規模な自社株買いなどの株主還元策の発表が相次いでおり、今週もこの流れが続けば株価のプラス要因として働くこととみまます。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、米国では10日のミンガン大学消費者信頼感指数、欧州では7日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは7日の製造業受注、8日の鉱工業生産、中国では9日貿易収支などが挙げられます。

